

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
209	消費者行政事務経費		01	一般会計	
			02	総務費	
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	01	総務管理費	
			21	諸費	
担当部課名	阿山支所生活環境課		104	消費者行政事務経費	
作成者氏名	金谷正一	連絡先	43-0333	01	消費者行政事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	地域住民への消費知識の普及。	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図ることにより、安心した消費生活が確保できる。			
本年度事業内容	1 消費知識の普及、啓発、情報提供 ① 地区委員に、情報等パンフレットなどを配布。②相談業務				
開始年度	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	消費者基本法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	9	9	9
その他	9	9	9
合計(A+B)	1,449	1,449	1,449
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	1,449	1,449	1,449
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
パンフレット配布部数	枚数	50	80	250			
相談業務数	件	2	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
トラブル相談件数	消費者相談の場合、県関係機関への相談が多く、電話番号の提供で済んでおり、指標においては、直接相談対応した件数とする。	件	2 目標 (0)	1	1
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

訪問販売を始めクレジット契約など幅広い手口で業者勧誘がありトラブル発生の相談者には、県の関係機関と連携し対応しているが、情報の共有ということで情報網の利用や講演会など啓発活動が必要である。また、啓発パンフなどは、最低組回覧ができる程度の配布枚数が必要である。

評価	必要性	4	消費生活を含め総合相談窓口の場が必要である。	総合評価
	有効性	2		D
	達成度	2		
	効率性	2		